



丸亀城フェスタ2010 10月17日開催



9月定例会 9月1日~17日

主な内容

- 本会議のあらまし 2
- 決算委員名簿 2
- 質疑 3
- 一般質問 4~10
- 委員会審査 11
- 審議した議案とその結果 12

9月定例会

総合整備計画の策定(本島町辺地)^{ほか}

原案の通り可決

本会議の
あらまし

9月定例会は、1日から17日まで17日間の会期で開かれました。

1日は、平成21年度の決算認定議案が上程され、一般会計及



起立採決の結果、原案の通り可決

び各特別会計(委員10名)、企業会計(委員9名)の決算特別委員会を設置し、閉会中も継続して審査することになりました。

続いて、議案第62号から議案第74号までを一括議題とし、市長から提案理由の説明がありました。

3日は、議案第62号から議案第74号までについて、3名が質疑を行いました。

6日・7日・8日・9日は、市政全般について、17名が一般質問に立ちました。

10日に生活環境、教育民生、13日に総務、都市経済の各委員会で、それぞれ所管事項について議案審査が行われました。

17日の最終日は、委員会に付託していた議案の審査結果について、各委員長からいずれも原案承認の報告がありました。3名が反対、賛成の討論を行い、

起立採決の結果、賛成多数でいずれも原案を可決しました。続いて、議案第75号及び議案第76号を審議し、討論はなく、原案を可決しました。

以上で、今期定例会は閉会しました。

討論

中谷真裕美

- ① 一般会計補正予算(議会費)
- ② 競艇事業会計補正予算
- ③ 議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正
- ①②③に反対

横田 隼人

- ① 全議案に賛成

国方 功夫

- ① 競艇事業会計補正予算
- ①に反対

決算

決算特別委員会設置
閉会中の継続審査に

各委員会の委員には、次の議員を選びました。

(◎委員長 ○副委員長)

一般会計及び各特別会計
決算特別委員会

- ◎小橋 清信 ○片山 圭之
- 三宅 真弓 浜西 和夫
- 山本 直久 横田 隼人
- 尾崎淳一郎 松浦 正武
- 長友 安広 倉本 清一

企業会計

決算特別委員会

- ◎横川 重行 ○福部 正人
 - 吉本 一幸 松永 恭二
 - 多田 光廣 大前 誠治
 - 高木 康光 国方 功夫
 - 三木 まり
- 審査結果は、12月定例会で委員長が報告します。

質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に
要約文を掲載

三木 まり

- ①一般会計補正予算（安全・安心まちづくり推進事業、かがわこどもの駅設置推進事業）
- ②市営住宅設置及び管理条例の一部改正
- ③市民会館条例の一部改正

倉本 清一

- ①一般会計補正予算（地方交付税、臨時財政対策債）
- ②一般会計補正予算（補助対象航路既存使用船舶購入事業）、総合整備計画の策定（本島町辺地、広島町辺地及び広島町小手島辺地）

尾崎淳一郎

- ①一般会計補正予算（岡田小仮設校舎建設事業）
- ②コミュニティバス運行条例の一部改正
- ③市民会館条例の一部改正

防犯灯のLED化 今後の展開は

三木議員 安全・安心まちづくり推進事業により、防犯灯のLED化を実施するための補正予算が、今議会で計上されている。城北、城乾、土器、城坤の4地区をモデル地区として実施するようだが、地区選定の経緯を伺いたい。市全域を対象としてこそ、効果が上がると考えられるが、今後どのように展開していく計画か。

A 生活環境部長 この事業は、香川県警察本部の補助金を受け

て、自主防犯パトロールのための装備品の配布や防犯灯のLED化等により、地域の安全確保に取り組んでいくものである。今回は、自治会やコミュニティが中心となり自主防犯パトロールを実施している地域でかつ、丸亀駅前交番、土器交番、城坤駐在所所轄の地域を選定した。県警からも、事業効果が薄れないよう重点的に助成するよう指導があり、実施地域を絞り込んだところである。市全域での取り組みについては、事業の検証を行い、地域コミュニティとも協議する中で、検討していきたい。

辺地計画の策定

どういった内容か

倉本議員 今議会で示された

辺地総合整備計画は、辺地地域に公共的施設を計画的に整備し、地域間の生活水準の格差を是正するものである。この計画は、離島にかかる補正予算議案にも大きく関わるようだが、どのような内容か。計画策定に当たり、市民の意見を聴取していないが、なぜなのか。

A 生活環境部長 辺地総合整備計画を定めた市町村は、

辺地対策事業債による財政上の支援を受けられる。今回の計画は、離島における島民の足を確保するためであり、今議案に提案している本島航路旅客船の購入費もこの事業債を充当する。以前より島民から強い要望があったことや時間的な制約から、今回は意見聴取を行っていないが、市民の意見を反映している総合計画と連動して進めていきたい。

コミュニティバス 条例改正について

尾崎議員 コミュニティバス

運行条例の改正案について、次のことを伺いたい。①通学者や通勤者の定期券が新たに加わるが、学生や通勤者の利用実態調査はしたのか②新しい定期券は、どのくらいの需要を見込んでいるのか③運転免許返納者の運賃が半額になるが、どうやって返納を確認するのか④この制度の周知方法について。

A 生活環境部長 ①通勤通学時

間帯は利用者が多いため、車内における実態調査は困難であり、実施していない②平成21年度の定期券の購入実績は169枚だが、今回利用実態に見合った定期券をつくることで、それを上回る需要を見込んで③運転免許を自主返納した人には、県公安委員会から申請による免許証取消通知書が交付される。また、生活課でもコミュニティバス乗車証を発行する。これらをバス降車時に示せば、運賃が半額になる④広報丸亀や市ホームページ、コミュニティや老人会を通じて周知する。

※辺地とは……他の地域に比べ交通や経済等の諸条件に恵まれない、山間地、離島などへんびな地域

一般質問

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

浜西 和夫

- ① 第一次行革の総括と第二次行革の取り組み
- ② 小中一貫教育
- ③ 保育所民営化方針（社会福祉協議会による民営化）

三宅 真弓

- ① 幼稚園給食及び給食残菜率
- ② 地域活動とプライバシー
- ③ 丸亀市水道ビジョン

藤田 伸二

- ① 保育士の採用と社協方式による保育所民営化
- ② 合併時の降任人事と公平委員会の対応

長友 安広

- ① 飯山地域における幼稚園の将来展望
- ② 新規就農と支援策

高木 康光

- ① 財政健全化計画
- ② 総合運動公園整備及び周辺整備

三木 まり

- ① 消防・防災体制の強化と充実
- ② 交通安全対策
- ③ 各種会議のあり方と各部署の連携

横田 隼人

- ① 防犯灯電気代の無償化
- ② 産

業振興③定住自立圏構想

倉本 清一

- ① 塩屋保育所の新築移転
- ② 住宅用火災警報器の設置状況

内田 俊英

- ① 学校図書館の充実
- ② マタニティマークの適用拡大
- ③ 地域主権時代の市役所機構改革

中谷真裕美

- ① 高齢者福祉
- ② 学校教育の諸課題
- ③ 学校給食における諸課題

片山 圭之

- ① 参議院選挙の結果が本市に与える影響と今後の対応策
- ② 公営競技場としての丸亀ボート場の経営
- ③ 閉塞感のある今こそ郷里の宰相大平構想に学ぼう

加藤 正員

- ① 緑の分権改革推進事業
- ② 健康生きがい中核事業
- ③ 小中一貫校

松浦 正武

- ① 学校給食と食育
- ② 耕作放棄地対策
- ③ 熱中症対策

横川 重行

- ① 放課後子どもプラン事業
- ②

ファミリーサポートセンター事業③地域子育て支援拠点事業④児童虐待⑤行方不明・住所不明者の対応⑥病害虫・鳥獣等の発生

福部 正人

- ① うつ病対策の広報活動
- ② 放課後子ども教室の拡充
- ③ 環境配慮契約
- ④ 生ごみの堆肥化

尾崎淳一郎

- ① 鳥獣被害の現状と対策
- ② 社会福祉協議会による保育所民営化
- ③ 生活保護行政

国方 功夫

- ① カメムシ対策
- ② 市営住宅の管理と運営
- ③ 学校施設のあり方と対策
- ④ 市営野球場の設計における考え方
- ⑤ 競艇場の設計を変更していない理由

行政改革の成果と今後の取り組み

浜西議員

① 平成17年度から5年間の第一次行政改革は、125億円の効果額を出し、大いに評価するが、計画通りに進まなかった事業もある。これまでの取り組みをどう評価し、次の行革に生かしていくのか②行政

評価に導入している外部評価に、今年度から事業仕分けの手法を一部取り入れたが、どのような方法で実施しているのか③市役所内の組織の見直しについて、議会内会派からも具体的な要望を出している。市長はどのように考えているのか。

A市長

① 歳出削減や歳入確保による効果額に加え、民間委託など効率的な行政運営を進めることで、持続可能な自治体運営の基礎が築けたと考えている。しかし、今後の景気動向や国の財源措置などが不透明なため、引き続き財政基盤の強化に努める。次の行革では、財政健全化という量的改革を継続しつつ、事業の選択と集中によりサービスの質的向上を図りたい②今回の評価は、行政評価委員が改善余地のある10事業を選定し、所管課とのヒアリング後、廃止を含む5段階に仕分けをした。1事業が統合、それ以外の9事業は改善が必要との報告を受けている。報告内容を尊重し、可能なものは各種計画や予算に反映したい③来年4月に予定している組織の見直しは、市民ニーズや地域の実情を的確に把握し、柔軟に対応していきたい。